



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社  
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋 TEL 087-882-1131  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,854	18.0	7,584	91.9	8,120	88.6	5,342	104.9
26年3月期	36,320	28.1	3,952	64.4	4,305	47.8	2,607	101.1

(注) 包括利益 27年3月期 6,031百万円 (130.9%) 26年3月期 2,612百万円 (96.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	445.26	—	16.0	18.2	17.7
26年3月期	217.28	—	8.9	11.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 210百万円 26年3月期 145百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,365	36,120	74.7	3,010.23
26年3月期	40,975	30,505	74.4	2,542.20

(参考) 自己資本 27年3月期 36,120百万円 26年3月期 30,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,372	△2,215	△849	20,482
26年3月期	3,683	△1,297	38	16,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	311	12.0	1.0
27年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	635	11.9	1.9
28年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		12.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,874	5.2	4,215	7.6	4,407	5.1	2,768	4.8	230.68
通期	45,260	5.6	7,700	1.5	8,100	△0.2	5,086	△4.8	423.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
27年3月期	644株	26年3月期	500株
27年3月期	11,999,404株	26年3月期	11,999,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,793	18.0	6,149	63.4	6,531	62.8	3,940	69.3
26年3月期	36,266	27.9	3,763	56.3	4,011	39.9	2,327	83.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	328.39	—
26年3月期	194.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	45,213		33,860	74.9			2,821.84	
26年3月期	40,117		30,183	75.2			2,515.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,860百万円 26年3月期 30,183百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	22,874	5.2	3,690	0.1	2,177	0.8	181.42	
通期	45,260	5.8	6,800	4.1	4,012	1.8	334.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	22
(退職給付関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
(重要な会計方針) .....	36
(会計方針の変更) .....	37
(表示方法の変更) .....	37
(追加情報) .....	37
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	38
(重要な後発事象) .....	39
7. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) その他 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による内需停滞、エネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇など景気の下振れ要因はあったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安や株式市場の回復が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外においては、停滞している欧州経済に警戒感が残り、中国の成長にかげりが見られるなど新興国全体の経済の伸びも鈍化したものの、米国においては企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などにより、先行きは不透明な状況ながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末など、また、自動車向けや照明機器向けなどの需要の高い製品について受注は堅調に推移いたしました。一方で民生機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては、一部の高級機種を除いては需要低迷が続き、弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの、当連結会計年度の連結売上高は42,854百万円（前年同期比6,533百万円増、18.0%増）、営業利益は改善活動、省人化による生産性の向上、連結による相乗効果等により7,584百万円（前年同期比3,632百万円増、91.9%増）、経常利益は円安による為替差益等もあり8,120百万円（前年同期比3,814百万円増、88.6%増）、当期純利益は5,342百万円（前年同期比2,735百万円増、104.9%増）となりました。

当社グループの製品の事業部門毎の売上高であります。集積回路部門につきましては、携帯機器関連向けICやLED関連部品等が好調に推移したことから、売上高は37,715百万円（前年同期比5,662百万円増、17.7%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移し、また、サーマルプリントヘッドについては、中国向け製品の受注が堅調に伸びたことから売上高は5,125百万円（前年同期比879百万円増、20.7%増）となりました。

なお、従来、受動部品部門として表記しておりましたチップネットワーク抵抗器等につきましては売上高全体に占める割合が低下したことにより、機能部品部門に含めて記載いたしております。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高45,260百万円（前年同期比2,406百万円増、5.6%増）、経常利益8,100百万円（前年同期比20百万円減、0.2%減）、当期純利益5,086百万円（前年同期比256百万円減、4.8%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は営業収入の増加に伴い売上債権が増加し、前連結会計年度末比6,327百万円の増加となりました。一方、固定資産は減価償却が進んだものの退職給付に係る資産の計上などにより、前連結会計年度末比1,061百万円の増加となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末比1,773百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は36,120百万円で前連結会計年度末比5,615百万円の増加となり、自己資本比率は74.7%と0.3ポイントの増加となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には20,482百万円となり、前連結会計年度末より4,418百万円の増加(27.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,372百万円（前年同期の増加した資金は3,683百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益8,080百万円、減価償却費1,698百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,601百万円、法人税等の支払額1,999百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,215百万円（前年同期の減少した資金は1,297百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出2,141百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は849百万円（前年同期の増加した資金は38百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、短期借入金の返済による支出1,140百万円、長期借入金の返済による支出359百万円、配当金の支払額431百万円等によるものであります。

なお、直近4連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.0%	75.1%	74.4%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	49.3%	57.0%	126.3%
債務償還年数	0.553年	0.423年	0.573年	0.238年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.5倍	156.3倍	185.3倍	390.4倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき33円といたしました。中間配当金20円と合わせて、年間配当金は1株当たり53円といたしました。

なお、第47期の中間配当についての取締役会決議は、平成26年10月31日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間53円（中間26円、期末27円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成27年5月12日）現在において判断したものであります。

#### ① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

#### ② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

## ③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.5%（平成27年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

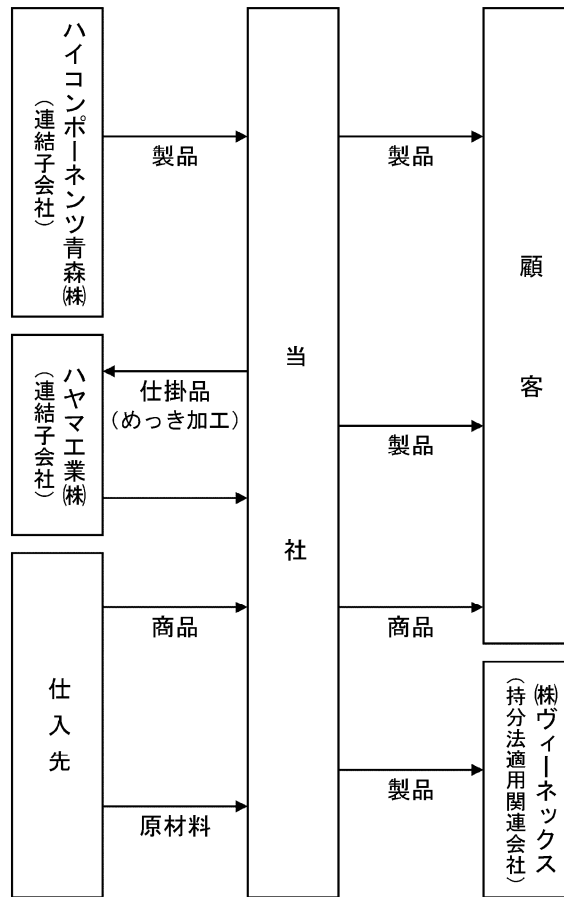
当社グループは、アオイ電子(株) (当社)、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

## [事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)は、当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあって、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 先進国経済の拡大基調と円安を背景に戦略的事業を展開する。
- ② 技術のシナジー効果により、新商品の創出と拡大につなげる。
- ③ 世界規格を作れるような技術者を育てる。
- ④ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑤ 弛まぬ改善の提案・実行・継続で原価低減に徹する。
- ⑥ あらゆる分野・業務に「意」を浸透させる。
- ⑦ 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064,188	20,482,223
受取手形及び売掛金	8,435,536	10,036,567
商品及び製品	159,751	240,500
仕掛品	597,038	580,203
原材料及び貯蔵品	993,426	886,758
前払費用	40,351	39,505
繰延税金資産	334,124	434,153
その他	78,250	330,580
流動資産合計	26,702,667	33,030,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,227,537	15,107,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,280,737	△10,575,672
建物及び構築物（純額）	4,946,800	4,531,684
機械装置及び運搬具	40,432,844	39,929,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,997,318	△38,045,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,435,525	1,883,777
工具、器具及び備品	7,227,099	7,216,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,821,250	△6,860,578
工具、器具及び備品（純額）	405,849	355,478
土地	3,097,133	3,207,804
リース資産	264,179	293,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,909	△193,975
リース資産（純額）	113,269	99,695
建設仮勘定	366,844	642,394
有形固定資産合計	10,365,423	10,720,836
無形固定資産		
のれん	275,390	253,314
その他	267,524	245,038
無形固定資産合計	542,915	498,353
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,289,389	※ 2,705,004
退職給付に係る資産	286,932	918,444
繰延税金資産	376,932	43,531
その他	411,320	448,372
投資その他の資産合計	3,364,574	4,115,353
固定資産合計	14,272,913	15,334,542
資産合計	40,975,580	48,365,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545,612	3,680,224
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	51,231	44,122
未払金	1,354,538	1,818,393
未払法人税等	1,215,828	2,037,387
賞与引当金	619,790	742,951
その他	664,759	1,337,805
流動負債合計	8,000,952	10,510,076
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,261,212	902,020
リース債務	63,543	56,568
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	326,828	230,907
その他	131,120	157,770
固定負債合計	2,469,525	1,734,087
負債合計	10,470,477	12,244,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	20,268,362	25,179,195
自己株式	△726	△1,214
株主資本合計	30,604,086	35,514,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,209	161,930
退職給付に係る調整累計額	△91,773	444,511
その他の包括利益累計額合計	△98,983	606,441
純資産合計	30,505,103	36,120,872
負債純資産合計	40,975,580	48,365,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,320,395	42,854,152
売上原価	※5 29,267,165	※5 32,026,442
売上総利益	7,053,230	10,827,710
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,100,893	※1, ※2 3,242,941
営業利益	3,952,336	7,584,768
営業外収益		
受取利息	1,149	1,886
受取配当金	55,099	58,323
受取補償金	12,217	5,189
受取技術料	56,293	104,942
助成金収入	13,635	12,037
持分法による投資利益	145,690	210,994
為替差益	70,995	240,126
その他	79,437	71,366
営業外収益合計	434,518	704,866
営業外費用		
支払利息	19,884	18,884
支払補償費	20,710	114,740
貸与資産減価償却費	30,958	30,102
その他	9,826	5,632
営業外費用合計	81,380	169,360
経常利益	4,305,474	8,120,274
特別利益		
固定資産売却益	※3 26,770	※3 6,827
退職給付制度改定益	-	※6 8,585
特別利益合計	26,770	15,412
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,653	※4 55,106
特別損失合計	16,653	55,106
税金等調整前当期純利益	4,315,592	8,080,580
法人税、住民税及び事業税	1,727,722	2,810,689
法人税等調整額	△19,431	△72,921
法人税等合計	1,708,291	2,737,767
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,301	5,342,812
当期純利益	2,607,301	5,342,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,301	5,342,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,707	169,140
退職給付に係る調整額	-	519,440
その他の包括利益合計	※1,※2 4,707	※1,※2 688,581
包括利益	2,612,008	6,031,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612,008	6,031,393
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	17,901,053	△465	28,237,038
当期変動額					
剰余金の配当			△239,992		△239,992
当期純利益			2,607,301		2,607,301
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,367,308	△261	2,367,047
当期末残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	△726	30,604,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△11,917	—	△11,917	28,225,121
当期変動額				
剰余金の配当				△239,992
当期純利益				2,607,301
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,707	△91,773	△87,065	△87,065
当期変動額合計	4,707	△91,773	△87,065	2,279,981
当期末残高	△7,209	△91,773	△98,983	30,505,103

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	△726	30,604,086
当期変動額					
剰余金の配当			△431,980		△431,980
当期純利益			5,342,812		5,342,812
自己株式の取得				△487	△487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,910,832	△487	4,910,344
当期末残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	△1,214	35,514,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,209	△91,773	△98,983	30,505,103
当期変動額				
剰余金の配当				△431,980
当期純利益				5,342,812
自己株式の取得				△487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	169,140	536,284	705,424	705,424
当期変動額合計	169,140	536,284	705,424	5,615,769
当期末残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,315,592	8,080,580
減価償却費	1,658,344	1,698,064
その他の償却額	66,758	52,862
のれん償却額	22,076	22,076
固定資産除却損	16,653	55,106
固定資産売却損益 (△は益)	△26,770	△6,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,748	123,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,788	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	58,140	51,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,746	△24,553
受取利息及び受取配当金	△56,248	△60,210
支払利息	19,884	18,884
為替差損益 (△は益)	△43,884	△109,821
保険解約損益 (△は益)	4,284	-
持分法による投資損益 (△は益)	△145,690	△210,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279,411	△1,601,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,107	42,753
その他の資産の増減額 (△は増加)	222,782	△242,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,466	134,612
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,431	1,261,592
小計	4,840,652	9,285,523
利息及び配当金の受取額	97,054	105,086
利息の支払額	△20,668	△18,203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,233,250	△1,999,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683,788	7,372,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,361,324	△2,141,992
有形固定資産の除却による支出	-	△112
有形固定資産の売却による収入	31,197	19,609
無形固定資産の取得による支出	△23,587	△52,638
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,500	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,150
保険積立金の解約による収入	107,737	-
差入保証金の回収による収入	338	572
その他の支出	△49,677	△46,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,815	△2,215,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△2,440,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△468,596	△359,192
リース債務の返済による支出	△52,418	△57,403
自己株式の取得による支出	△261	△487
配当金の支払額	△239,992	△431,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,731	△849,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,884	109,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,468,589	4,418,035
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,599	16,064,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,064,188	※1 20,482,223

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

## 2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。



## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	602,610千円	768,724千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	147,683千円	149,060千円
役員給与	243,752	230,962
従業員給与手当	753,416	780,995
従業員賞与	69,965	83,006
賞与引当金繰入額	51,356	58,476
退職給付費用	28,702	26,539
電算処理費	165,407	138,398
研究開発費	999,992	1,107,456
減価償却費	58,995	48,678

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	999,992千円	1,107,456千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,770千円	6,386千円
工具、器具及び備品	—	440
計	26,770	6,827

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,636千円	50,295千円
機械装置及び運搬具	672	4,784
工具、器具及び備品	373	26
無形固定資産(その他)	13,970	—
計	16,653	55,106

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22,839千円	24,924千円

※6 当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)が平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,285千円	249,500千円
組替調整額	—	—
計	7,285	249,500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	754,735
組替調整額	—	△16,843
計	—	737,892
税効果調整前合計	7,285	987,392
税効果額	△2,577	△298,811
その他の包括利益合計	4,707	688,581

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,285千円	249,500千円
税効果額	△2,577	△80,360
税効果調整後	4,707	169,140
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	737,892
税効果額	—	△218,451
税効果調整後	—	519,440
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,285	987,392
税効果額	△2,577	△298,811
税効果調整後	4,707	688,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	338	162	—	500
合計	338	162	—	500

(注) 普通株式の自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	500	144	—	644
合計	500	144	—	644

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,064,188千円	20,482,223千円
現金及び現金同等物	16,064,188	20,482,223

## 2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	22,422千円	43,303千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

## 2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,064,188	16,064,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,435,536	8,435,536	—
(3) 投資有価証券	557,279	557,279	—
資産計	25,057,004	25,057,004	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,545,612	3,545,612	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払金	1,354,538	1,354,538	—
(4) 未払法人税等	1,215,828	1,215,828	—
(5) 社債	300,000	295,503	△4,496
(6) 長期借入金	1,620,404	1,596,102	△24,301
(7) リース債務	114,775	112,553	△2,222
負債計	8,341,158	8,310,137	△31,020

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,482,223	20,482,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,036,567	10,036,567	—
(3) 投資有価証券	896,780	896,780	—
資産計	31,415,571	31,415,571	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,680,224	3,680,224	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払金	1,818,393	1,818,393	—
(4) 未払法人税等	2,037,387	2,037,387	—
(5) 社債	300,000	300,000	—
(6) 長期借入金	1,261,212	1,253,314	△7,897
(7) リース債務	100,690	98,696	△1,994
負債計	9,387,908	9,378,015	△9,892

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度の社債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,039,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,058,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,435,536	—	—	—
合計	24,494,264	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,477,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,036,567	—	—	—
合計	30,513,955	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	359,192	359,192	359,192	359,192	183,636	—
リース債務	51,231	35,562	19,217	6,791	1,958	12
合計	410,423	694,754	378,409	365,983	185,594	12

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	359,192	359,192	359,192	183,636	—	—
リース債務	44,122	27,929	15,452	10,619	2,566	—
合計	703,314	387,121	374,644	194,255	2,566	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	235,978	159,308	76,669
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	235,978	159,308	76,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	321,301	409,128	△87,826
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	321,301	409,128	△87,826
合計		557,279	568,436	△11,156

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,129,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	893,037	653,701	239,335
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	893,037	653,701	239,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,743	4,735	△992
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,743	4,735	△992
合計		896,780	658,436	238,343

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,039,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

なお、ハイコンポーネンツ青森(株)は複数事業主制度の確定給付企業年金制度(ルネサス企業年金基金)に加入しておりますが、同社の負担に属する年金資産等の額を合理的に算定できるため、「2. 確定給付制度」に記載する金額には同社の負担に属する額も含めております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,814,571千円	6,756,619千円
勤務費用	353,608	394,921
利息費用	124,495	79,931
数理計算上の差異の発生額	665,090	62,586
過去勤務費用の発生額	—	△144,031
退職給付の支払額	△201,146	△91,519
その他(注)	—	△331,708
退職給付債務の期末残高	6,756,619	6,726,799

(注) ハイコンポーネンツ青森(株)が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,020,131千円	6,716,722千円
期待運用収益	128,323	135,300
数理計算上の差異の発生額	407,771	604,848
事業主からの拠出額	355,407	355,263
退職給付の支払額	△194,910	△91,519
その他(注)	—	△306,279
年金資産の期末残高	6,716,722	7,414,335

(注) ハイコンポーネンツ青森(株)が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,756,619千円	6,726,799千円
年金資産	△6,716,722	△7,414,335
	39,896	△687,536
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896	△687,536
退職給付に係る負債	326,828	230,907
退職給付に係る資産	△286,932	△918,444
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896	△687,536

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	353,608千円	394,921千円
利息費用	124,495	79,931
期待運用収益	△128,323	△135,300
数理計算上の差異の費用処理額	63,629	79,117
過去勤務費用の費用処理額	△21,373	△27,519
確定給付制度に係る退職給付費用	392,037	391,151

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	621,379千円
過去勤務費用	—	116,512
合計	—	737,892

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△334,099千円	344,405千円
未認識過去勤務費用	249,112	325,343
合計	△84,987	669,748

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	49.47%	58.34%
株式	44.17	30.34
現金及び預金	0.57	1.29
その他	5.79	10.03
合 計	100.00	100.00

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2~1.3%	1.2~1.3%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%

## 3. 確定拠出制度

## 連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	2,207千円	4,570千円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220,110千円	245,788千円
未払法定福利費	32,900	37,113
役員賞与未払金	4,151	3,856
未払事業税	77,554	120,990
消耗備品費否認額	34,583	31,081
たな卸資産評価損	8,104	8,218
未実現利益消去額	10,620	20,539
支払補償見積額	—	36,113
役員退職慰労引当金	137,288	124,405
減価償却超過額	1,040,424	785,947
投資有価証券評価損	15,578	14,116
税務上の繰越欠損金	623,610	532,485
退職給付に係る負債	118,050	79,293
その他有価証券評価差額金	3,947	—
その他	16,159	15,326
繰延税金資産 小計	2,343,083	2,055,276
評価性引当額	△1,443,223	△1,132,320
繰延税金資産 合計	899,860	922,955
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△96,637	△84,105
退職給付に係る資産	△93,092	△287,090
土地評価益	△83,690	△75,837
その他有価証券評価差額金	—	△76,412
その他	△1,040	—
繰延税金負債 合計	△274,461	△523,446
繰延税金資産 純額	625,399	399,509

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	334,124千円	434,153千円
固定資産－繰延税金資産	376,932	43,531
固定負債(その他)－繰延税金負債	△85,657	△78,175

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	3.88	5.47
交際費等永久差異	0.03	△0.02
住民税均等割	0.21	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	0.76
評価性引当額の増減額	△1.84	△5.31
試験研究費等の税額控除	△0.05	△1.87
持分法による投資損益	△1.31	△0.89
その他	0.31	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.58	33.88

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,134千円減少し、法人税等調整額が61,372千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,913千円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が23,324千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	14,783,174	電気・電子部品
(株)リコー	5,045,864	電気・電子部品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,553,748	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	4,454,282	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	4,342,728	電気・電子部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高275,390千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高253,314千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの販売	1,214,926	売掛金	494,459

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,542.20	3,010.23
1株当たり当期純利益(円)	217.28	445.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,607,301	5,342,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,607,301	5,342,812
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,529,837	18,730,270
受取手形	560,583	772,282
電子記録債権	231	-
売掛金	※ 7,871,571	※ 9,260,995
商品及び製品	165,849	285,198
仕掛品	498,972	516,020
原材料及び貯蔵品	886,799	778,622
前払費用	33,551	34,011
繰延税金資産	326,072	429,335
短期貸付金	※ 120,000	※ 80,000
未収入金	※ 167,262	※ 207,287
その他	16,721	258,198
<b>流動資産合計</b>	<b>26,177,453</b>	<b>31,352,223</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,651,965	4,233,088
構築物	60,441	51,053
機械及び装置	1,176,900	1,157,483
車両運搬具	16,822	12,784
工具、器具及び備品	276,822	228,308
土地	2,400,846	2,511,516
リース資産	112,701	99,387
建設仮勘定	295,358	595,226
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,991,856</b>	<b>8,888,849</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,895	75,849
のれん	40,287	38,139
電話加入権	4,139	4,139
その他	184,546	134,904
<b>無形固定資産合計</b>	<b>267,868</b>	<b>253,033</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,686,779	1,936,280
関係会社株式	1,856,765	1,856,765
長期貸付金	※ 80,000	-
長期前払費用	13,792	10,201
前払年金費用	265,489	214,392
繰延税金資産	383,477	266,809
その他	393,865	434,631
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,680,171</b>	<b>4,719,081</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,939,896</b>	<b>13,860,963</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,117,349</b>	<b>45,213,186</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	682,966	366,058
電子記録債務	378,184	748,123
買掛金	※ 2,706,036	※ 2,926,236
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	50,510	43,491
未払金	※ 1,270,668	※ 1,486,250
未払法人税等	1,206,425	1,837,007
未払消費税等	127,450	628,066
前受金	11,863	26,913
預り金	135,908	142,641
賞与引当金	496,698	606,224
設備関係支払手形	249,352	176,122
設備関係電子記録債務	21,077	133,847
その他	36,539	36,808
流動負債合計	7,922,875	10,006,983
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,261,212	902,020
リース債務	62,190	55,895
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
固定負債合計	2,011,442	1,345,955
負債合計	9,934,317	11,352,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	176,503	178,231
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	5,061,490	8,568,324
利益剰余金合計	19,854,518	23,363,080
自己株式	△726	△1,214
株主資本合計	30,190,241	33,698,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,209	161,930
評価・換算差額等合計	△7,209	161,930
純資産合計	30,183,032	33,860,247
負債純資産合計	40,117,349	45,213,186

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 36,266,721	※1 42,793,272
売上原価	※1 29,874,091	※1 33,882,065
売上総利益	6,392,630	8,911,207
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,629,239	※2 2,761,894
営業利益	3,763,390	6,149,312
営業外収益		
受取利息	※1 2,042	※1 3,011
受取配当金	95,899	103,203
為替差益	70,995	240,126
助成金収入	13,635	12,037
受取補償金	※1 12,217	5,189
受取技術料	56,293	※1 104,942
その他	※1 74,887	※1 76,521
営業外収益合計	325,971	545,032
営業外費用		
支払利息	19,637	16,783
支払補償費	20,710	114,282
貸与資産減価償却費	30,958	30,102
その他	6,453	1,923
営業外費用合計	77,759	163,091
経常利益	4,011,602	6,531,254
特別利益		
固定資産売却益	24,906	692
特別利益合計	24,906	692
特別損失		
固定資産除却損	16,433	53,152
特別損失合計	16,433	53,152
税引前当期純利益	4,020,075	6,478,793
法人税、住民税及び事業税	1,711,531	2,605,206
法人税等調整額	△19,343	△66,955
法人税等合計	1,692,187	2,538,251
当期純利益	2,327,888	3,940,542

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※		11,226,297	46.1	12,449,615	47.7
II. 労務費			7,534,630	31.0	8,230,667	31.5
III. 経費			5,569,697	22.9	5,437,928	20.8
当期総製造費用			24,330,625	100.0	26,118,211	100.0
期首仕掛品たな卸高			570,670		498,972	
合計			24,901,296		26,617,184	
期末仕掛品たな卸高			498,972		516,020	
当期製品製造原価			24,402,323		26,101,163	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費	1,129,175千円	1,068,514千円
減価償却費	1,457,133	1,383,250
電力料	804,031	952,191
修繕費	193,929	238,601
消耗品費	1,324,749	1,206,203
消耗工具器具備品費	253,400	191,170

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	183,921	14,500,000	2,966,175	17,766,622	
当期変動額								
剰余金の配当						△239,992	△239,992	
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,418		7,418	—	
当期純利益						2,327,888	2,327,888	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△7,418	—	2,095,315	2,087,896	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△465	28,102,606	△11,917	△11,917	28,090,689
当期変動額					
剰余金の配当		△239,992			△239,992
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,327,888			2,327,888
自己株式の取得	△261	△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,707	4,707	4,707
当期変動額合計	△261	2,087,635	4,707	4,707	2,092,343
当期末残高	△726	30,190,241	△7,209	△7,209	30,183,032

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518	
当期変動額								
剰余金の配当						△431,980	△431,980	
固定資産圧縮積立金の積立				8,709		△8,709	—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,980		6,980	—	
当期純利益						3,940,542	3,940,542	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	1,728	—	3,506,833	3,508,562	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△726	30,190,241	△7,209	△7,209	30,183,032
当期変動額					
剰余金の配当		△431,980			△431,980
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,940,542			3,940,542
自己株式の取得	△487	△487			△487
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			169,140	169,140	169,140
当期変動額合計	△487	3,508,074	169,140	169,140	3,677,215
当期末残高	△1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準および評価方法

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

## (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	726,960千円	579,726千円
長期金銭債権	80,000	—
短期金銭債務	572,177	794,626

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,214,926千円	1,372,550千円
仕入高	6,427,044	8,258,030
外注加工費	478,149	528,616
営業取引以外の取引高	58,590	65,020

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.6%、当事業年度16.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.4%、当事業年度83.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	83,586千円	92,742千円
役員給与	220,570	206,250
従業員給与手当	398,303	416,634
従業員賞与	69,100	81,833
賞与引当金繰入額	50,265	57,894
退職給付費用	28,268	26,304
電算処理費	165,407	138,398
研究開発費	999,992	1,102,028
減価償却費	58,475	48,201

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	175,731千円	199,023千円
未払法定福利費	26,272	30,103
役員賞与未払金	3,886	3,606
未払事業税	77,554	120,990
たな卸資産評価損	6,950	7,407
消耗備品費否認額	34,583	31,081
支払補償見積額	—	36,113
その他	1,093	1,009
繰延税金資産(流動)合計	326,072	429,335
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	137,288	124,405
減価償却超過額	542,884	472,312
投資有価証券評価損	15,578	14,116
その他有価証券評価差額金	3,947	—
その他	3,325	2,372
繰延税金資産(固定)小計	703,024	613,207
評価性引当額	△137,288	△124,405
繰延税金資産(固定)合計	565,736	488,802
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△96,637	△84,105
前払年金費用	△85,621	△61,474
その他有価証券評価差額金	—	△76,412
繰延税金負債(固定)合計	△182,258	△221,992
繰延税金資産(固定)純額	383,477	266,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	4.07	5.01
交際費等永久差異	△0.38	△0.28
住民税均等割	0.21	0.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	1.06
試験研究費等の税額控除	△0.06	△2.16
その他	△0.06	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.09	39.18



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,977千円減少し、法人税等調整額が68,890千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,913千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動  
該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注および販売の状況（連結の業績）

## ① 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	37,609,336	117.8
機能部品	4,986,384	114.2
その他	—	—
合計	42,595,720	117.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	37,690,013	118.4
機能部品	5,205,546	117.5
その他	13,496	61.1
合計	42,909,057	118.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	37,715,242	117.7
機能部品	5,125,413	120.7
その他	13,496	61.1
合計	42,854,152	118.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。